

年頭の辞



文部科学省研究開発局

局長 藤木 完治

平成21年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

宇宙開発利用の分野では、昨年は超党派の議員立法によって宇宙基本法が成立し、内閣総理大臣を本部長とする宇宙開発戦略本部を司令塔として、政府が一体となって宇宙開発利用に関する施策を推進する、新たな時代の幕開けを迎えました。文部科学省は従来から、宇宙開発利用を推進するための研究開発、堅固な技術基盤の提供や環境整備に取り組んできたところであり、今後も強力に施策を推進してまいりたいと考えています。

我が国の基幹ロケットであるH-IIAロケットは民間企業による打上げ輸送サービスが実施されていますが、昨年10月、同企業が海外の衛星打上げサービス提供事業者選定のための優先交渉対象者に選定されました。また、昨年12月には日本企業が商用通信衛星を海外から受注しており、日本の培ってきた衛星技術をもとに日本企業が海外に向け進出しております。今後、衛星、打上げサービスともにさらなる受注が拡大できるよう、文部科学省としても支援していきたいと考えています。

昨年2月には、H-IIAロケット14号機により超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)が打上げられました。「きずな」は遠隔地間で

1.2 Gbpsという高速衛星インターネット通信を小型で廉価なアンテナで実現できる点などが評価され、米国の雑誌「PopularScience」の“Best of what's new 2008”（2008年の技術革新の中から100件を選定する企画）の1つに選ばれるなど海外からも注目されています。「きずな」は現在も様々な実験が行われており、今後、さらなる成果があがることを期待しています。

また、宇宙科学の分野でも特筆すべき成果が得られました。一昨年12月から定常観測が開始された「かぐや」は昨年10月に定常運用を完了し、現在後期運用段階に入っておりますが、これまで取得した観測データに基づく初期的解析の結果が「サイエンス」をはじめ、様々な雑誌に掲載されております。ハイビジョンカメラにより取得した「満地球の出」の美しい映像は様々なメディアに取り上げられ、記憶に新しいところですが。今年、ガリレオ・ガリレイが初めて望遠鏡を星空に向け、宇宙への扉をひらいた1609年から400年の節目を記念する「世界天文年2009」であり、また、本年7月には今世紀最長の皆既日食が日本付近で見られることもあります。こうした様々な機会を捕らえて、科学に対する国民の関心、理解を深めていきたいと考えています。

国際宇宙ステーション (ISS) 計画において

も、昨年、計画開始から約20年を経て、ようやく日本実験棟「きぼう」の船内保管室、船内実験室及びロボットアームが取り付けられ、科学実験のほか、教育・文化利用や民間企業等による商業利用などが開始された大きな節目の年でした。本年は、若田宇宙飛行士が日本人として初めてISSに長期間滞在するとともに、残る船外実験プラットフォームと船外パレットが取り付けられることにより、「きぼう」が完成する予定です。さらに本年から、ISSへの物資の補給を行う宇宙ステーション補給機（HTV）のH-II Bロケットによる定期的な打上げが開始されます。これら「きぼう」やHTVの開発・運用を通じて、有人宇宙技術の蓄積、新たな科学的知見の獲得、産業基盤の強化を図るとともに、国際約束に基づく我が国の責務を着実に果たすことにより、宇宙先進国としての地位の向上を目指したいと思っています。

また、宇宙開発戦略本部は、技術開発力強化に加えて、国民生活の向上等に資する人工衛星の利用など、宇宙利用を重視すべきことの方針を示しております。このような観点から見ると、平成18年1月に打上げられた陸域観測技術衛星「だいち」の観測データが、地形図の修正や海水観測に利用されるなど、着実に成果を挙げつつあることはたいへんに好ましいことと思います。「だいち」のデータは、国内だけでなく、アジア太平洋地域で災害関連情報を共有する枠組みとして我が国が主導している「センチネル・アジア」等を通じ、海外の大規模自然災害の被災国にも提供されており、昨年5月の中国・四川省大地震の際には、地震発生翌日に「だいち」による緊急観測を行い、いち早く中国に画像を提供し、中国の防災当局から高い評価を得ました。そのほかにも、国民生活の向上に資する取組みとして、技術試験衛星Ⅷ型「きく8号」による災害時の通信手段の確保等のための技術実証や、準天頂高精度測位実験技術に

係る研究開発を進めています。さらに、本年1月には温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」が打上げられる予定です。「いぶき」により、地球のほぼ全域にわたり、二酸化炭素とメタンの濃度分布の観測を高精度かつ均一的に行い、例えば「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づく国際交渉の根拠となる世界の二酸化炭素の吸収排出量を、より詳細に推定することが可能となります。これらの取組みを通じて国民生活の向上や安全・安心な社会の形成等の実現に向けて、これまで以上に着実に施策を推進してまいりたいと考えております。

航空分野では、昨年3月、民間企業がMRJ（三菱リージョナルジェット）の事業化を決定しました。YS11以来、約半世紀ぶりとなる国産旅客機開発であり、我が国の航空技術史における大きな一歩を踏み出すこととなりました。今後、平成23年の初飛行、25年の市場投入に向けて、開発が進むこととなりますが、文科省としても、産学官連携の下でJAXAが培ってきた低燃費化や低騒音化に資する先端技術の促進、新たに導入するジェット飛行試験機（ジェットFTB）を活用した設計データ取得等により、これらに積極的に協力していきます。

宇宙基本法が成立し、新たな宇宙開発利用体制がスタートするなかで、宇宙開発戦略本部のリーダーシップの下、文部科学省としては基礎から応用に至る研究開発の推進とその基盤整備、研究成果の社会への還元、人材育成、大学における教育・研究等を担っている責務を宇宙航空の分野においても積極的に果たしていきたいと考えております。また、産業界による海外諸国の衛星打上げ用ロケット調達や衛星製造の受注、あるいは、LNGエンジン技術等の先端宇宙技術の開発に対しても、産業振興の観点から、積極的に支援したいと考えていますので、今後、貴工業会を含め、産業界とのより一層の連携・協力を深めていくことが不可欠であると

認識しております。宇宙開発利用や航空科学技術において我が国の強みを活かした取組みを進め、その成果をイノベーションの創出、ひいては経済社会の発展につなげるとともに、多くの国民が夢と希望をもてるよう努力してまいりま

すので、引き続き皆様方の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴工業会及び会員各位のより一層の発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成21年1月1日